

平成29年度 正味財産増減計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

公益社団法人 東京医薬品工業協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
入会金	400,000	200,000	200,000
会費	214,930,000	213,730,000	1,200,000
委員会会費等収益	18,498,500	18,961,000	△ 462,500
研究会参加費	15,780,000	15,840,000	△ 60,000
教育事業収益	21,084,000	24,043,000	△ 2,959,000
普及事業収益	5,033,700	3,040,100	1,993,600
雑収益	43,284	68,741	△ 25,457
経常収益計	275,769,484	275,882,841	△ 113,357
(2) 経常費用			
事業費	192,056,394	193,621,371	△ 1,564,977
役員報酬	8,111,650	8,067,153	44,497
給料手当	57,687,026	59,704,826	△ 2,017,800
通勤手当	1,839,936	2,045,626	△ 205,690
福利厚生費	12,231,624	12,378,639	△ 147,015
退職給付費	6,987,556	4,716,196	2,271,360
派遣費	4,830,866	3,348,769	1,482,097
賞与引当金繰入	4,060,126	4,868,300	△ 808,174
会場費	8,354,878	9,158,065	△ 803,187
会議費	5,447,454	5,696,230	△ 248,776
印刷費	3,599,686	2,927,458	672,228
諸謝金等	560,954	502,950	58,004
消耗品費	1,607,709	2,070,294	△ 462,585
図書購入費	760,135	779,300	△ 19,165
通信・運搬費	1,101,815	974,784	127,031
旅費交通費	216,595	330,544	△ 113,949
光熱水道料	904,774	830,469	74,305
家賃・共益費	35,119,786	35,119,786	0
リース料	3,432,530	3,402,714	29,816
諸手数料	1,534,226	2,005,249	△ 471,023
ネットワーク費	27,640,644	27,978,144	△ 337,500
ネットワーク諸費	1,185,840	920,095	265,745
雑役務費	696,103	918,380	△ 222,277
租税公課	1,072,500	1,122,200	△ 49,700
減価償却費	3,071,981	3,755,200	△ 683,219

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	79,733,469	80,877,112	△ 1,143,643
役員報酬	11,293,850	11,239,847	54,003
給料手当	5,619,803	5,924,176	△ 304,373
通勤手当	468,956	493,849	△ 24,893
福利厚生費	2,785,794	2,713,163	72,631
退職給付費	2,321,594	2,802,937	△ 481,343
派遣費	664,758	826,754	△ 161,996
賞与引当金繰入	1,601,874	1,559,700	42,174
会場費	198,207	181,278	16,929
会議費	1,106,579	1,090,555	16,024
印刷費	205,416	206,820	△ 1,404
消耗品費	310,515	511,966	△ 201,451
図書購入費	262,593	287,235	△ 24,642
通信・運搬費	621,233	527,531	93,702
旅費交通費	70,614	96,601	△ 25,987
光熱水道料	100,531	92,274	8,257
家賃・共益費	3,902,198	3,902,198	0
リース料	381,392	378,079	3,313
諸手数料	38,137	32,780	5,357
日菜連会費	41,690,000	41,710,000	△ 20,000
ネットワーク費	3,071,356	3,108,856	△ 37,500
ネットワーク諸費	131,760	102,233	29,527
雑役務費	1,372,999	1,478,252	△ 105,253
渉外費	297,948	266,840	31,108
諸会費	442,830	442,830	0
租税公課	327,520	392,320	△ 64,800
雑費	103,680	90,793	12,887
減価償却費	341,332	417,245	△ 75,913
經常費用計	271,789,863	274,498,483	△ 2,708,620
当期經常増減額	3,979,621	1,384,358	2,595,263
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,979,621	1,384,358	2,595,263
一般正味財産期首残高	128,516,009	127,131,651	1,384,358
一般正味財産期末残高	132,495,630	128,516,009	3,979,621
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	132,495,630	128,516,009	3,979,621

平成 29 年度 正味財産増減計算書内訳表

(自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引 消 去	合 計
	公1 医薬品		他1 会員相互				
Ⅰ 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 入会金	200,000				200,000		400,000
② 会 費	107,465,000		1,888,000		105,577,000		214,930,000
定額会費	32,850,000				32,850,000		65,700,000
販売高会費	74,615,000		1,888,000		72,727,000		149,230,000
③ 委員会会費等収益	9,835,000		8,663,500				18,498,500
④ 研究会参加費	660,000		15,120,000				15,780,000
⑤ 教育事業収益	21,084,000						21,084,000
⑥ 普及事業収益	5,033,700						5,033,700
⑦ 雑収益	21,642				21,642		43,284
経常収益計	144,299,342		25,671,500		105,798,642		275,769,484
(2) 経常費用							
事 業 費	172,276,658		19,779,736				192,056,394
役員報酬	7,007,087		1,104,563				8,111,650
給料手当	52,517,167		5,169,859				57,687,026
通勤手当	1,666,587		173,349				1,839,936
福利厚生費	11,078,393		1,153,231				12,231,624
退職給付費	6,298,631		688,925				6,987,556
派遣費	4,397,890		432,976				4,830,866
賞与引当金繰入	3,657,353		402,773				4,060,126
会場費	6,539,989		1,814,889				8,354,878
会議費	4,239,355		1,208,099				5,447,454
印刷費	3,599,686		0				3,599,686
諸謝金等	382,767		178,187				560,954
消耗品費	1,361,206		246,503				1,607,709
図書購入費	691,130		69,005				760,135
通信・運搬費	919,153		182,662				1,101,815
旅費交通費	198,678		17,917				216,595
光熱水道料	822,639		82,135				904,774
家賃・共益費	31,931,612		3,188,174				35,119,786
リース料	3,120,925		311,605				3,432,530
諸手数料	1,158,292		375,934				1,534,226
ネットワーク費	25,131,412		2,509,232				27,640,644
ネットワーク諸費	1,078,189		107,651				1,185,840
雑役務費	632,911		63,192				696,103
租税公課	1,052,500		20,000				1,072,500
減価償却費	2,793,106		278,875				3,071,981
管 理 費					79,733,469		79,733,469
役員報酬					11,293,850		11,293,850
給料手当					5,619,803		5,619,803
通勤手当					468,956		468,956
福利厚生費					2,785,794		2,785,794
退職給付費					2,321,594		2,321,594
派遣費					664,758		664,758
賞与引当金繰入					1,601,874		1,601,874
会場費					198,207		198,207
会議費					1,106,579		1,106,579
印刷費					205,416		205,416
消耗品費					310,515		310,515
図書購入費					262,593		262,593
通信・運搬費					621,233		621,233
旅費交通費					70,614		70,614
光熱水道料					100,531		100,531
家賃・共益費					3,902,198		3,902,198
リース料					381,392		381,392
諸手数料					38,137		38,137
日薬連会費					41,690,000		41,690,000
ネットワーク費					3,071,356		3,071,356
ネットワーク諸費					131,760		131,760
雑役務費					1,372,999		1,372,999
渉外費					297,948		297,948
諸会費					442,830		442,830
租税公課					327,520		327,520
雑費					103,680		103,680
減価償却費					341,332		341,332
経常費用計	172,276,658		19,779,736		79,733,469		271,789,863
当期経常増減額	△ 27,977,316		5,891,764		26,065,173		3,979,621

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
	公1 医薬品	他1 会員相互			
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計			0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計			0		0
当期経常外増減額			0		0
他会計振替	2,945,882	△ 2,945,882	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 25,031,434	2,945,882	26,065,173		3,979,621
一般正味財産期首残高					128,516,009
一般正味財産期末残高					132,495,630
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					132,495,630

(注)

医薬品：「医薬品の承認・許可の迅速化、安全性・適正使用の促進に関する事業」の略
 会員相互：「会員相互の情報交換及び啓発向上に関する事業」の略

公益目的事業比率 63.4%

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

平成20年基準 公益法人会計基準を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、最終仕入原価法による低価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 構築物及び什器備品については定率法による減価償却を実施している。
2. ソフトウェアは耐用年数5年の定額法により減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金は役職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
2. 賞与引当金は役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の販売取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当預金	57,279,633	9,309,150	14,518,300	52,070,483
調査・資料収集事業引当預金	27,755,800	0	0	27,755,800
小 計	85,035,433	9,309,150	14,518,300	79,826,283
合 計	85,035,433	9,309,150	14,518,300	79,826,283

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	-	-	-
小 計	0	-	-	-
特定資産				
退職給付引当預金	52,070,483	-	-	(52,070,483)
調査・資料収集事業引当預金	27,755,800	-	(27,755,800)	-
小 計	79,826,283	-	(27,755,800)	(52,070,483)
合 計	79,826,283	-	(27,755,800)	(52,070,483)

4. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

① 退職給付債務	52,070,483
② 退職給付引当金	52,070,483

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

① 勤務費用	9,309,150
② 退職給付費用	9,309,150

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	21,100,046	3,108,685	17,991,361
什器備品	1,631,987	304,628	1,327,359
合 計	22,732,033	3,413,313	19,318,720

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産計	0	0	0	0
特定資産	退職給付引当預金	57,279,633	9,309,150	14,518,300	52,070,483
	調査・資料収集事業引当預金	27,755,800	0	0	27,755,800
	特定資産計	85,035,433	9,309,150	14,518,300	79,826,283

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,428,000	5,662,000	6,428,000	0	5,662,000
退職給付引当金	57,279,633	9,309,150	14,518,300	0	52,070,483